

平成 23 年度(平成 22 年度実施事業)
の行政評価結果報告書

平成 24 年 10 月
行方市行政評価委員会

1.点検・評価制度の概要

(1)目的

市が実施する仕事(事務・事業)について、行政以外の第三者の視点から評価を受け、公共性、必要性、妥当性などの現状確認と課題の解決方策等を検討し効果的に行政に反映させる。

教育委員会では、平成 20 年 4 月の法律の一部改正により、事務事業について外部委員による評価を受けて公表していることから、法律による実施の義務付けはないが市長部局でも平成 23 年度から事務事業の外部評価を実施する。

(2)対象事業

本年度の対象事業は、平成 22 年度に実施した事務事業のうち主要な 50 事業を選定した。

(3)学識経験者の知見の活用

各課が行った点検・評価(自己評価)の内容について、市内の有識者 4 名に「行政評価委員」を委嘱して事業の総合評価を行った。

○行政評価委員名簿

氏 名	住 所	役職・経歴等
海老澤文江	行方市宇崎	会社員、女性消防団、観光協会
方波見晴男	行方市吉川	商工会役員、自営業
高野 幸男	行方市蔵川	団体職員、元行方市役所管理職
新堀 秀雄	行方市玉造甲	学校評議員、元エールフランス航空管理職

2.点検・評価の結果

(1)事務事業評価シートにより、事業ごとに「事業の目的」「事業の概要」「事業の成果」「具体的事業」「目標の設定」「達成状況」「事業を始めたきっかけ」「今後の課題と取り組みの方向性」について担当課が記載しました。

(2)事業ごとに「担当者評価(1次評価)」「所属長評価(2次評価)」について担当課が自己評価し、行政評価委員の意見を加味したうえで評価の決定をしました。

1次評価の方法は、「事業実施の必要性」「活動内容の有効性」「執行方法の効率性」「公平性」の 4 つの評価項目の分野でそれぞれ 2~3 の視点を設定し、視点ごとに A・B・C・D のランク付けを行いました。

また、4 つの評価項目について、「事業の廃止・目標再設定の有無」「達成と成果向上の余地の有無」「コスト削減の余地の有無」「受益者負担適正の余地の有無」とその理由を記載しました。

2次評価の方法は、今後の事業の方向性を「拡充」「継続」「統合」「縮小」「廃止」の 5

段階により評価し、評価した理由及び今後の取り組みとその効果について記載しました。

(3)事業別評価結果

番号	事業名	2次評価結果				
		拡充	継続	統合	縮小	廃止
1	区運営事業		4			
2	緊急雇用創出事業		4			
3	用地管理事業	1	3			
4	防犯対策事業		4			
5	消防団設置事業	1	3			
6	災害対策事業	1	3			
7	男女共同参画事業		3			1
8	結婚対策支援事業	1	3			
9	新公共交通システム事業	1	3			
10	天王崎周辺整備支援事業	1	3			
11	地域コミュニティ事業		4			
12	地域情報通信基盤管理事業		4			
13	産業立地推進事業		3			1
14	広報広聴事業		4			
15	賦課事務事業		4			
16	徴収事務事業		4			
17	戸籍住民基本台帳事務事業		4			
18	障害者更生援護事業	1	3			
19	障害者地域生活支援事業		4			
20	子育て支援事業	1	3			
21	保育所児童運営事業		4			
22	高齢者福祉対策費事業		4			
23	特定高齢者把握事業		4			
24	地域介護予防活動支援事業		4			
25	総合相談事業		4			
26	家族介護教室事業		4			
27	家族介護用品支給事業		4			
28	地域医療対策事業	1	3			
29	健康増進事業		4			
30	母子保健事業	1	3			

31	医療福祉(マル福)事業	1	3			
32	出産育児一時金事業		4			
33	特定健康診査等事業		4			
34	道路維持補修事業		4			
35	都市計画事業		4			
36	高度処理型浄化槽設置推進事業	1	3			
37	農作物病虫害防除事業		2		2	
38	農業振興事業		4			
39	なめがた農産物販売促進事業	1	3			
40	なめがた農業応援団育成事業	1	3			
41	手賀保全林管理事業		4			
42	消費者行政推進事業		4			
43	労働行政推進事業		4			
44	行方ブランド推進事業	2	2			
45	観光事業	3	1			
46	霞ヶ浦ふれあいランド管理事業	1	3			
47	道の駅たまつくり管理事業	1	3			
48	白帆の湯管理事業		4			
49	清掃及び廃棄物処理事業		4			
50	水道事業		4			

(4)行政評価委員からいただいた意見については、「別紙」にまとめて記載しました。

番号	事業名	具体的内容・成果 / 今後の方向性 / 行政評価委員からの意見				
1	区運営事業	92行政区を組織し、広報誌の配布、住民と行政の連絡調整、区コミュニティを推進する。 H21年6月から住民と行政の連絡調整を深めるため、地域担当職員制度を導入した。 区運営交付金を交付することで行政区の活性化を図る。 共通交付金・均等割30,000円、世帯割一世帯400円 騒音区域加算額・第Ⅰ区域80W以上一世帯3,000円、第Ⅱ区域75W以上一世帯2,000円(再編交付金交付期間に限る。)				
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	住民と行政の連絡調整は益々必要となり、市民の行政への参画意識向上や地域コミュニティは重要であるから更なる連携を深めてほしい。また、地区区長と市職員が定期的にコンタクトを取る地域担当職員制度は地域と行政の連携が深まりとてもよい試みだと思う。				
2	緊急雇用創出事業	国の施策の一環である緊急雇用創出事業により、失業者を市の臨時職員として短期雇用することで失業者の生活の安定を図る。 市職員も毎年減少しているので臨時職員雇用は有効である。				
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	減少する市職員のバックアップ要員として、また雇用対策として臨時雇用することは重要ですが、職員の減少分を臨時職員や嘱託職員で補うばかりでなく、将来を見据えた若手職員や技術職の採用を計画的に進めていただきたい。				
3	用地管理事業	普通財産、遊休市有地の管理と処分を行う。普通財産を適正に管理し、隣接民有地への迷惑防止と財産価値の維持を行う。 H21～H23年度の3年間、緊急雇用創出事業を利用し、除草作業や立ち木伐採等を行った。 今後、学校統廃合で生じる学校跡地の処分・管理が必要になる。				
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	閉校した学校跡地の管理にはお金がかかるし防犯上の観点からも処分を優先に考えて、企業(起業)への売買や一般市民への分譲も含めた有効的な利活用策を立ててほしい。				
4	防犯対策事業	犯罪抑止のため防犯灯を設置し維持管理を行う。 防犯灯の電気料と防犯協会補助金が主である。防犯灯の電球交換など維持管理は地元で行ってもらい、電気料を市が負担する。 H23年度に、きめ細かい補助金を活用して一部LED照明に交換して長寿命、省エネに努める。				
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	犯罪抑止の観点から学校統合による新たな通学路への防犯灯の設置、危険に対応できる教育など防犯対策を早急に行なってほしい。環境への配慮から消費電力の少ないLED照明への早期切り替えを望みます。				
5	消防団設置事業	本部会議、幹部会議、役員会議の開催。出初め式の実施。 消防団員公務災害補償事務、消防団退職報償金事務、分団運営交付金・部運営交付金の交付等を行う。 人口減少による消防団員数の減少防止を図る。 H23年度から女性3名が消防団に入団した。日中、地域には女性が多いので初期消火に有効と考えられる。				
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	消防団は田舎に残された最後のコミュニケーション事業であり、火災・災害時には地域にとってなくてはならない存在である。団員数が減少している消防団は個々の負担が大きいため統合の検討も必要と思われる。				
6	災害対策事業	地域防災計画の見直しを進めながら、災害時の高齢者等要援護者の避難計画や地域住民による防災組織の育成を図るとともに、備蓄物資の確保、調達法の確立を図る。 災害発生時に被害を軽減するために、各種マニュアルの策定や自主防衛組織の育成を積極的に推進するとともに、災害時に備えた備蓄品の確保をする。				
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	地域の防災を担う消防団員を増やすには、年少の時期から啓蒙することも大事なので学校や地域での学習・体験の場を設けてほしい。また、地域防災計画を見直し、情報の伝達をスムーズにできる方法等を考えてほしい。				
7	男女共同参画事業	平成19年度策定の「行方市男女共同参画推進計画(H20年度～H29年度の10年間)」に基づく事業の推進を行う。 意識づくり、社会生活における男女共同参画の推進、男女の健康保持・増進と自立促進、推進体制の整備・充実を図る。				
		今後の方向性	☐ 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小 1 廃止
	意見	社会生活における男女共同参画の推進について、これまでの検証を行うとともに、推進計画に基づき事業の推進を図ってほしい。ただ、男性と女性の役割分担があってもいいと思う。				
8	結婚対策支援事業	いばらき出会いサポートセンターと連携し、独身男女の参加しやすいセミナーやパーティーを企画し多くの方に出会いの場を提供する。 行方らしさを取り入れた婚活を行うとともに、農業振興センターとの連携で畑で婚活パーティーなどを実施する。				
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	人口減少、少子化が進行していることから、男女が参加しやすい出会いの場の提供と自分磨きのセミナーを開催し、定住化政策との一体性を図りながら積極的に事業を推進してほしい。				
	新公共交通システム事業	H19年に鹿島鉄道が廃線になった。H21年4月に玉造～鹿嶋間、玉造～土浦間の路線バスが撤退した。 デマンド型コミュニティバス(乗合タクシー)をH20年度から3台で実施し、H22年7月から4台に増便した。 米軍再編交付金による基金の繰入金と運賃の充当により実施。				

番号	事業名	具体的内容・成果 / 今後の方向性 / 行政評価委員からの意見					
9		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	お年寄りなどの通院や買い物など交通弱者の救済と低料金で安心して利用できる交通手段を構築し、「住んで良かった住みやすい行方市」を目指してほしい。					
10	天王崎周辺整備支援事業	H19年度策定の「天王崎周辺開発構想」により、国の実施する砂浜再生事業と合わせた天王崎周辺地区の一体的な整備を進め、地域の観光・交流拠点を創出し、多くの人々が集う快適なまちづくりを目指す。国の社会資本整備総合交付金を活用しH21～H25年度で施設を整備する。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	天王崎周辺の砂浜や白帆の湯からの夕日などの水辺環境は重要な観光資源であり、水遊び、釣り、ヨット、サイクリングなど市の観光スポットとなるよう一体的に進めてほしい。					
11	地域コミュニティ事業	米軍再編交付金を基金に積み立て、92行政区に対して、住民主体の活力ある地域づくりを推進するため、H20年度からH25年度までの6年間で、67,000,000円を全区に配分する。使い道は新たなコミュニティが生まれるものに限定。（再編交付金基金事業は新公共交通システム事業と地域コミュニティ事業）					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	核家族化、近所付き合い、近年地域コミュニティが希薄化しているため、子供からお年寄りまでが集うイベントなど地域で工夫を凝らした事業実施のために補助金を有効活用してほしい。					
12	地域情報通信基盤管理事業	H22年度に電話回線に替わる超高速の光ファイバ通信網が市内全域に張り巡らされた。今後、光ファイバ網を活用した新たな行政サービスの創出が求められる。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	行方市全域で光ファイバーによる高速通信網が整備されたので、他の事業とコラボして大きな事業展開を考えたり、聞き取りにくい防災無線に代わる情報伝達手段としての活用などを考えてほしい。					
13	産業立地推進事業	北浦複合団地は、茨城県が実施主体となり、行方地域産業・交流集積拠点の形成を図るため、生産・流通・研究・住居機能を有する複合開発を行うため、県が土地を購入し造成した。インフラ整備が完了したので、1㎡15,900円で分譲開始したが、景気低迷や立地条件により企業誘致には至っていない。					
		今後の方向性	☐ 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	1 廃止
	意見	昨今の厳しい経済状況の中では企業誘致は難しいかもしれないが、地域活性化と税収確保のためには企業誘致は必須であり、北関東自動車道北浦インター完成で事態好転も考えられるが、今後も県との連携を密に取りながら、企業誘致にこだわらず他の観点からの利活用も検討していただきたい。					
14	広報公聴事業	市報なめがたの発行、市ホームページの管理・更新、メールマガジンによる情報配信、地区懇談会の開催、市長出前ふれあい懇談会の実施、「私の提案・市長へのたより」の実施により、市政の市民への周知啓発と、市政に対する市民の意向を把握する。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	市ホームページは更新速度も速く、内容も充実しており、市長の出前ふれあい懇談会も好評と思われる。今後は市内全域で整備された光ファイバー網を活用して、もっと簡単に身近な広報事業展開の検討が必要と思われる。					
15	賦課事務事業	市税・各税の公平かつ適正な課税事務を実施した。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	税法、税条例を正確に把握し、公平・公正な課税と税金の使い道等を納税者にわかりやすく説明することで収納率アップにも心がけてほしい。					
16	徴収事務事業	市税等の滞納者に対して、搜索、差押、公売等の滞納処分を行い、税収の確保を図る。口座振替の他、コンビニ収納などによる納税機会を拡充することにより、H24年度末で納税組合制度を廃止する。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	納税組合方式に代わる収納率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納など、いつでもどこでも納付できる体制づくりと、市税の悪質滞納者をなくすため徴収委託員の訪問や公売等を行い税収確保に努めてほしい。					
17	戸籍住民基本台帳事務事業	戸籍届、住民異動届、印鑑登録、外国人登録事務に関する事務。電算化により、申請から交付までの時間短縮と各庁舎同一サービスの提供をする。H22年4月から麻生庁舎で土曜日・日曜日窓口事務を開庁した。H24年7月から法改正により外国人住民の住民基本台帳への移行を行う。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止

番号	事業名	具体的内容・成果 / 今後の方向性 / 行政評価委員からの意見				
	意見	今後も市民が3庁舎もいずれでも、戸籍届、住民異動届、印鑑登録の同一サービスが親切・丁寧な対応で受けられるようお願いする。				
18	障害者更生援護事業	障害のある方が、住み慣れた自宅で安定した生活が送れるように、各種福祉手当等を支給することにより経済的支援をする。 特別障害者手当・障害児福祉手当・在宅心身障害児福祉手当の支給、難病患者福祉見舞金の支給、住宅リフォーム費用の助成、福祉タクシー券の交付、訪問理美容サービスの実施	今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	障害のある方が住み慣れた自宅で安定した生活が送れるように、法律で定められた各種福祉手当のほか、市独自の支援事業を行い、社会的弱者に最大限配慮した支援をお願いする。				
19	障害者地域生活支援事業	障害のある方が、住み慣れた自宅で生活できるように、日常生活用具の給付、移動支援事業の実施、日中一時支援事業の実施、自動車改造費の助成、自動車運転免許取得費の助成、精神地域活動支援センター（メイプル、スマイルハウス、れいめい）の鹿行5市での運営事業	今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	障害のある方が住み慣れた自宅で安定した生活が送れるように、法律で定められたサービスのほか、市独自のサービスを行い、今後も「笑顔輝く夢タウン なめがた」を目指して社会的弱者に最大限配慮した施策をお願いする。				
20	子育て支援事業	若い世代が安心して子どもを生み育てることができるよう、放課後児童クラブ12カ所、降園後保育3カ所を開催して育児と仕事等の両立支援を図る。 子育て相談やアタッチメントケアの養育支援のほか、親子のふれあいづくりとして親子教室、ストミック講座、子育て広場、0歳児インフアントマッサージ等を実施。	今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	若い子育て世代が安心して子育てできる環境の充実と、幼少期から防災・防犯についての教育を行い、たくさんの方に利用してもらうために広く広報してほしい。				
21		保護者の就労や病気の状態にあるなど家庭において十分に保育できない児童(612名)を家庭の保護者にかかわって保育する。 麻生保育園、竜翔寺保育園、北浦保育園、玉造第一保育園、玉造第二保育園、玉造第三保育園の6園だが、H24.4.1から輩の苑を認可する。 延長保育は6園実施、休日保育は2園実施、病後児保育は1園実施、障害児保育は1園実施	今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	若い世代の人たちが安心して働くことができるよう、延長保育・休日保育などの預かり事業を推進してほしい。				
22	高齢者福祉対策費事業	社会に貢献してきた高齢者を敬愛して長寿を祝うため、80歳以上の高齢者に敬老祝賀記念品を配布する。88歳達成者に1万円・100歳達成者に3万円の長寿祝い金を贈呈する。緊急通報システムをひとり暮らし高齢者等に貸与する。 公共交通機関を利用することが困難な高齢者に対し、有償で移送等の援助を行う。	今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	高齢者世帯、一人暮らし高齢者が今後ますます増えるので、見守り対策、移送サービスなど高齢者が安心して生活できるようサービスの充実をお願いする。				
23	特定高齢者把握事業	H22年度は特定高齢者把握事業であったが、H23年度から二次予防対象者把握事業へ名称変更。 健診事業と25項目からなる生活機能のチェックリストにより、要支援・要介護になるおそれのある特定高齢者を把握する。	今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	要支援・要介護のおそれのある高齢者を把握し支援することで、介護予防や医療費抑制につながることから、事業の推進をお願いする。				
24	地域介護予防活動支援事業	市民が市民を支える基盤づくりのため、はつらつ教室、シルバーリハビリ教室、認知症サポーター養成講座、ふれあい広場、高齢者サロン等を開催し、地域の介護予防事業の推進を図る。 シルバーリハビリ教室を市内25カ所で開催し延5,082人が参加した。指導士養成講座を8回開催し15人を養成した。	今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	高齢化が進むなかで、いくつになっても元気でいてもらうことは、本人のため家族のためにも大事であり、はつらつ教室、シルバーリハビリ教室、ふれあい広場、高齢者サロン等に参加していただくように働きかけていただきたい。				
25	総合相談事業	高齢者がいろいろな所で様々な相談ができるように相談窓口業務を、特養朝霞荘、あそこの郷、きたうら、玉寿荘に委託して「高齢者相談センター」を設置し、相談、制度やサービスの情報提供を行う。 相談件数：市地域包括支援センター819件、4カ所の高齢者相談センター632件の計1,451件	今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 廃止
	意見	これからは益々高齢者が増えていくので問題も多様化していくと思うので、身近な所で柔軟に対応してくれる相談窓口の周知をお願いしする。				

番号	事業名	具体的内容・成果 / 今後の方向性 / 行政評価委員からの意見					
26	家族介護教室事業	要介護4.5の要介護高齢者を在宅で介護している家族を対象に、介護方法や介護者の健康づくり等の知識や技術の習得のため教室を開催し、家族の身体的、精神的負担の軽減を図る。同時に家族介護慰労金1万円を支給する。 対象者115名で、76名参加。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	要介護者を介護する家族の負担を軽減するため事業の推進をお願いしたい。					
27	家族介護用品支給事業	在宅で要支援1.2で紙おむつを必要高齢者に対して、市内の薬局で使える紙おむつ助成券を交付する。 1ヶ月5,000円以内であれば1割自己負担で購入できるが、5,000円を超えた部分は全額自己負担。 利用者:82人/月、給付費:月平均3,925円/人					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	介護保険で定められたサービスのほか、市独自のサービスを充実させ、社会的弱者に最大限配慮した支援を今後もお願いしたい。					
28	地域医療対策事業	夜間小児救急診療所を実施している鹿島医師会へ負担金を支払う。 平日の夜間、休祭日の救急医療を輪番制で実施している4つの医療機関(なめがた地域総合病院、小美玉医療センター、銚田病院、高須病院)に対し負担金を支払い救急医療体制を維持する。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	医者不足から地域医療体制は厳しい状況にありますが、茨城県を含めた行方地域医療対策協議会の中で、行方地域全体の問題として医師の確保や医療体制確立に向けた協議をお願いしたい。					
29	健康増進事業	基本健診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、肝炎検診、胸部レントゲン、骨粗しょう症、腹部超音波などの健診により疾病の早期発見、早期治療を図った。 生活習慣病予防から、スマートダイエット、けんこう応援教室を開催し、肥満改善や健康管理意識の高揚を図った。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	疾病の早期発見、早期治療のため、各種検診は重要であり、医療費削減の効果もあるので更なる受診率向上に向けた推進をお願いしたい。					
30	母子保健事業	妊婦、乳幼児に対する健康診査、健康相談、健康教育、保健指導、乳幼児訪問指導を実施する。 配慮を必要とする子の相談(どんぐり相談、ことばの相談、のびのび相談)及びフォローアップ教室(どんぐり教室)を開催する。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	出産・子育てについて不安なお母さんを応援する事業なので今後も推進してほしい。					
31	医療福祉(マル福)事業	妊産婦、乳幼児(小学校3年生まで)、ひとり親、重度障害者の医療費を県が1/2、市が1/2を負担して、個人負担を無料とする。 平成23年7月から市単独で小学6年生まで助成範囲を広げて経済的負担を軽減する。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	原則、小学校3年生まで医療費無料の制度だが、市単独で上乗せし6年生まで無料化した。義務教育の中学校卒業までの延長も望まれるが、以前、病院がサロン化した老人医療の教訓もあるので検討が必要と思う。					
32	出産育児一時金事業	国民健康保険被保険者が出産した場合、被保険者が属する世帯に出産育児一時金42万円を支給して、経済的負担を軽減する。 市が連合会を通して医療機関に支払う。 支給件数は68件。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	少子化対策、出生率向上のためにも、出産にかかる負担を軽減する施策をお願いしたい。					
33	特定健康診査等事業費	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、集団検診と合わせて生活習慣病に着目した「特定健康診査」を実施し、その結果に基づき指導実施することで生活習慣病の予防に繋げる。 特定健診受信者:4,044人、特定保健指導者:238人					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	生活習慣病の予防や医療費削減にも繋がる事業なので更なる推進をお願いしたい。					
	道路維持補修事業	市道の老朽化や災害等により傷んだ道路・排水路の維持補修を行い、安心安全な道路環境を保持する。 区長等の申請・要望により、砕石敷き、生コン舗装等を実施する。道路保全協力補助として除草、小枝払いに対する補助金を区に対し交付する。					

番号	事業名	具体的内容・成果 / 今後の方向性 / 行政評価委員からの意見					
34		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	車道、歩道、側溝の維持管理、法面の草刈り、道路にはみ出した枝の伐採等を実施し、安心安全な市民の生活道路の管理をこれからもお願いしたい。					
35	都市計画事業	都市計画マスタープランに基づく市街地の検討を行う。(H22年度補正(9,639)→H23年度へ繰越) 東関東自動車道水戸線(潮来～銚子間)の早期供用開始に向けた要望活動を行う。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	計画的な道路整備、市街地形成など、市民の生活環境を考えた計画策定をお願いしたい。					
36	高度処理型浄化槽設置推進事業	家庭雑排水による湖沼、河川、水路の水質汚濁の防止と生活環境の改善のため、高度処理型浄化槽を設置する者に補助金を交付する。 H22実績:28基 H24年度からは、北浦地区で市設置型浄化槽事業を行う。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	汚濁の進む霞ヶ浦・北浦の水質浄化のため、下水道に代わる家庭雑排水処理施設として高度処理型浄化槽を市内全域に早急に普及させてほしい。					
37	農作物病害虫防除事業	米、たばこの品質向上と農家の防除労力の軽減のため、無人ヘリコプターによる農薬の空中散布を実施する。					
		今後の方向性	☐ 拡充	2 継続	☐ 統合	2 縮小	☐ 廃止
	意見	農薬散布は個々の農家で実施可能であり必要最低限の散布にとどめ、減農薬の行方ブランド製品の生産に切り替えてほしい。					
38	農業振興事業	行方市の基幹産業である「農業」の地域振興を図るため、各協議会の設置や農家(団体、組合)に対して補助金を交付する。 農業振興地域整備促進協議会の開催、農業振興地域整備計画の策定、担い手育成総合支援協議会の開催、認定農業者協議会の開催、元気アップチャレンジ事業の実施、農業経営基盤強化資金利子補給補助金、農業体験推進事業を実施。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	農業担い手が減るのは安定した現金収入に結びつかないのが原因と考えられるので、後継者育成の根本的な対策をお願いします。					
39	なめがた農産物販売促進事業	市の農畜水産物の販売促進とブランド化の推進のため「なめがた食彩マーケット会議」へ補助金を交付し、各地での販売促進事業と行方市の知名度アップ事業を行う。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	行方市の農産物を全国の方に広く知ってもらうため、大手スーパーなどでの販売促進事業やPR活動を積極的に行い、なめがたブランドのPR、知名度アップを図る必要がある。					
40	なめがた農業応援団育成事業	結婚対策事業、消費者交流事業、食農教育事業を実施することにより、現在から未来にかけての「なめがた農業応援団」を育成し、市農業の発展に寄与する。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	行方市の基幹産業である農業の担い手育成の事業推進をお願いしたい。また、都市部の消費者を生産現場に招き、なめがたブランドをアピールしていく事も重要である。					
41	手賀保全林管理事業	県が事業主体となり、平成19年度～平成21年度にかけて行方市森林公園(手賀ふれあいの森)を整備した。 平成22年度に公衆トイレを建築した。 市民の憩いの場、森林学習や森林ボランティアの育成、野外活動の中核的な拠点として活用する。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	自然豊かな森林公園を今後もきれいに管理し、市民の憩いの場、森林学習や森林ボランティアの育成、野外活動の中核的な拠点となるようお願いします。					
42	消費者行政推進事業	平成21年10月1日に「行方市消費生活センター」を設置した。 悪質商法への相談、啓発事業、消費者団体の育成、情報の収集と発信を行い、市民の安全な暮らしのお手伝いをする。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止

番号	事業名	具体的内容・成果 / 今後の方向性 / 行政評価委員からの意見					
	意見	消費者からの苦情相談や高齢者を狙った悪徳商法から市民を守るため消費生活センターの周知徹底を図り、だまされない知識の周知をお願いします。					
43	労働行政推進事業	平成23年3月1日に「行方市無料職業紹介所」を開設し、求職者が身近で就労相談ができる場を設置した。国の施策である「緊急雇用創出事業」で失業者を臨時雇用し就労の安定を図った。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	求職者が身近で就労相談ができる「行方市無料職業紹介所」は、若者の地元定着のためにも重要であるので、もっとPRをしてほしい。					
44	行方ブランド推進事業	優良な農産物の生産と的確なマーケティングを行い、行方ブランドの振興を図る。農産物ばかりでなく、地域イメージの向上や地域経済の活性化を目指し、まちづくり全体を包括した地域ブランドから、6次産業化を進める。6次産業推進事業として、商品開発や販路開拓も行う。					
		今後の方向性	2 拡充	2 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	優良な農産物の生産ばかりでなく、加工・流通も行う6次産業化を推進し、地域イメージの向上や地域経済の活性化を目指してほしい。					
45	観光事業	行方市観光協会の事務局を商工観光課で行っている。自然環境、農水産物等、恵まれた観光資源を有効に活用し、商工会と連携して広く情報発信していく。					
		今後の方向性	3 拡充	1 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	これからは農業体験等も含めた幅広い視野での観光を考えて進め、さらにPR活動に努めてほしい。					
46	霞ヶ浦ふれあいランド管理事業	霞ヶ浦ふれあいランドは、平成14年に霞ヶ浦の歴史や水にかかわる文化の体験や憩いの場を供与し、市へ観光客を誘致するためのランドマークタワーとして設置された。水の科学館は、(独)水資源機構と茨城県からの委託を受けて管理運営している。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	市へ観光客を誘致するためのランドマークの役割のほか、観光物産館こいこい、道の駅たまつくり、玉水苑、白帆の湯、北浦荘も含めた広域的な観光拠点として、一体的につながりを待たせて考えてほしい。					
47	道の駅管理事業	行方市観光物産館こいこい、レストラン玉水苑、トイレ、インフォメーションボードを含む「道の駅たまつくり」の一体的な運営管理を行う。					
		今後の方向性	1 拡充	3 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	行方市観光物産館こいこい、レストラン玉水苑、トイレ、インフォメーションボードを含む「道の駅たまつくり」の従来どおりの事業推進のほか、西の玄関口の立地を生かしたアイデアを常に考えて実行してほしい。					
48	白帆の湯管理事業	白帆の湯の管理運営を行う。市民と観光客の観光交流施設としてふれあい交流と入浴の場を提供し、観光の振興と市民の健康づくりを図る。平成22年から商工観光課の所管となり、運営管理を行方市開発公社へ指定管理した。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	天王崎周辺整備支援事業と一体的な事業と位置付け、行方市の観光拠点となるよう事業展開をお願いします。					
49	清掃及び廃棄物処理事業	ごみ集積所(450ヵ所)から環境美化センターまでのごみ収集運搬、ストックヤード(24ヵ所)の管理、霞ヶ浦・北浦清掃大作戦(年2回)の実施を行う。市民にごみの分別を徹底してもらい、ごみの減量化とリサイクルの推進を図る。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	ごみの減量化とリサイクルを推進し、ごみ処理にかかる経費節減と最終処分場の延命を図る。市民にごみの細分別を徹底してもらうための啓蒙が必要と思う。					
50	水道事業	地下水による自己水源と茨城県企業局による鹿行広域水道用水供給事業からの受水により、12ヵ所の浄水・配水場から安全な水を安定供給している。水道普及率:91.78% 老朽施設の計画的な更新、水道料金の滞納対策を強化して経営の安定化を図る。					
		今後の方向性	☐ 拡充	4 継続	☐ 統合	☐ 縮小	☐ 廃止
	意見	今後も安心して飲める水道水の供給と、災害時に断水しない配水管・排水施設の整備をお願いします。					